



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,061	—	421	—	447	—	378	—
2021年3月期	11,122	5.7	644	55.2	633	43.8	379	34.2

(注) 包括利益 2022年3月期 294百万円(—%) 2021年3月期 478百万円(116.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.38	—	3.9	3.1	3.8
2021年3月期	60.94	—	3.9	4.4	5.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。そのため、2022年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,543	9,971	68.6	1,878.62
2021年3月期	14,547	9,669	66.5	1,826.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,971百万円 2021年3月期 9,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	694	△149	△180	3,188
2021年3月期	1,212	△289	△856	2,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	83	24.6	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	95	23.8	0.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		50.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.0	24	△85.6	33	△81.6	11	△94.1	2.07
通期	11,800	6.7	260	△38.3	280	△37.4	180	△52.4	33.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,242,000株	2021年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,934,145株	2021年3月期	1,947,344株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,301,747株	2021年3月期	6,226,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,813	—	383	—	430	—	369	—
2021年3月期	9,583	3.1	496	42.3	505	28.8	346	32.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	69.64		—					
2021年3月期	55.70		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しています。そのため、2022年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2022年3月期	13,181	68.7	9,052	68.7	1,705.54			
2021年3月期	13,208	67.0	8,853	67.0	1,672.24			

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,052百万円 2021年3月期 8,853百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が繰り返し要請され経済活動の制限や停滞が続いていましたが、ワクチン接種等により経済活動に回復の兆しが見られました。一方、原材料や輸送・電力コスト等の高騰、急激な円安の進行に加えロシアのウクライナ侵攻等による地政学的なリスクなどにより景気の先行きは一層不透明な状況となっています。

このような厳しい環境のもと、引き続き新型コロナウイルス感染予防と拡大防止に努め、原材料と調達コストの高騰に対応するため種々のコスト削減を行うとともに、原材料の調達が厳しいなか製品の安定供給に努めるため原料の代替等を行い対応してきました。

また、このような状況のなか、自助努力による対応が厳しくなったため第3四半期より一部製品の価格改定を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高110億61百万円（前連結会計年度111億22百万円）、営業利益4億21百万円（同 6億44百万円）、経常利益4億47百万円（同 6億33百万円）親会社株主に帰属する当期純利益3億78百万円（同 3億79百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

建築用は、防水材は7月8月の長雨の影響で減少しましたが、アトムサーベシステム等のPR活動により工場屋根関連製品が伸長しました。床用塗料は生産活動の休止を余儀なくされた工場での営繕・補修に向けた従業員が施工しやすい水性塗料関連製品が伸長しました。家庭用塗料は、インターネット販売は伸長しましたが、取引先の破産の影響とホームセンターへの出荷が減少しました。道路用塗料は、インフラ補修関連製品の出荷は減少しましたが、官公庁の工事関連の発注が堅調に推移し路面標示用塗料及び視覚障がい者用シートが伸長しました。アトムレイズ（水性アクリルゴム系塗膜防水材）は、レイズ工業会の新規会員の開拓及び設計事務所等への訪問営業活動を行い出荷量が伸長しました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は103億72百万円（前連結会計年度101億55百万円）となりました。

<施工事業>

床材工事は製造工場の受注案件が順調に受注しています。子会社アトムテクノスの工事売上は当連結会計年度より適用した収益認識に関する会計基準により4億25百万円減少しています。

この結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は6億89百万円（前連結会計年度9億67百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、145億43百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円増加し、90億24百万円となりました。これは主に、仕掛品で3億8百万円減少したものの、現金及び預金で3億64百万円、原材料及び貯蔵品で1億16百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億98百万円減少し、55億19百万円となりました。これは主に、投資有価証券で2億32百万円、繰延税金資産で67百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億37百万円減少し、39億49百万円となりました。これは主に、電子記録債務で1億5百万円増加したものの、未払法人税等で55百万円、賞与引当金で1億20百万円、その他（主に未払金）で1億47百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、6億22百万円となりました。

これは主に、長期借入金で60百万円、その他で9百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億2百万円増加し、99億71百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金で86百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益で3億78百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は6億94百万円（前連結会計年度は12億12百万円獲得）となりました。これは主に、賞与引当金の減少で1億20百万円、棚卸資産の増加で2億13百万円、未成工事受入金の減少で59百万円、法人税等の支払で1億84百万円支出したものの、税金等調整前当期純利益により5億68百万円、減価償却費で3億30百万円、売上債権の減少で4億64百万円増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億49百万円（前連結会計年度は2億89百万円使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により2億31百万円増加しましたが、有形固定資産の取得で2億円、無形固定資産の取得で1億80百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億80百万円（前連結会計年度は8億56百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で63百万円、配当金の支払額で83百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円増加し31億88百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
自己資本比率	66.4	68.5	69.3	66.5	68.6
時価ベースの自己資本比率	36.9	32.1	25.3	25.5	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.1	0.6	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.3	75.8	144.5	353.4	282.1

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産×100
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産×100
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の対応は継続されるなかで、社会経済活動は持ち直していくことが期待されるとともに、公共工事についても国が進めている「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により底堅く推移すると見込んでいます。一方、ウクライナ情勢等による地政学的リスクによりさらなる原材料価格の高騰や円安によるコスト増加による利益圧迫が見込まれます。このような状況のもと、原材料の調達確保と製品の安定供給に努める

とともにコスト削減を行ない、競争力の向上を図っていきます。また、経営の基盤となる経営理念の確認・見直しを行いました。

「製品・サービスを通じて社会課題を解決し持続可能な社会の実現に向けて貢献する」

「独創性に溢れた発想と高度な複合化技術によって市場を絞り込みその市場でナンバーワン、オンリーワンになることを目指し価値を提供する」

「会社の成長発展を通して、社員の幸福を追求すると同時に社員の自己実現を支援する」

新たなる経営理念のもと研究開発・営業活動に取り組み、企業価値の向上を図っていきます。

2023年3月期の連結業績は売上高118億円、営業利益2億6千万円、経常利益2億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億8千万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先等であり海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,839	3,188,023
受取手形及び売掛金	3,227,993	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,066,700
電子記録債権	654,936	722,837
商品及び製品	1,101,143	1,209,046
仕掛品	489,498	181,420
原材料及び貯蔵品	514,007	630,711
その他	18,519	25,925
貸倒引当金	△623	△470
流動資産合計	8,829,315	9,024,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,812,023	4,863,951
減価償却累計額	△3,722,964	△3,789,940
建物及び構築物 (純額)	1,089,059	1,074,010
機械装置及び運搬具	3,339,949	3,396,328
減価償却累計額	△3,127,462	△3,174,856
機械装置及び運搬具 (純額)	212,486	221,471
土地	2,895,299	2,895,299
建設仮勘定	440	1,232
その他	1,027,167	1,022,908
減価償却累計額	△857,625	△885,095
その他 (純額)	169,542	137,813
有形固定資産合計	4,366,828	4,329,827
無形固定資産	348,183	469,741
投資その他の資産		
投資有価証券	679,239	446,559
出資金	2,145	2,145
繰延税金資産	222,745	155,323
その他	121,922	187,377
貸倒引当金	△23,019	△71,616
投資その他の資産合計	1,003,033	719,790
固定資産合計	5,718,045	5,519,358
資産合計	14,547,360	14,543,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,830	1,330,752
電子記録債務	1,414,807	1,520,361
短期借入金	163,610	160,000
未払法人税等	164,227	108,469
賞与引当金	299,469	179,259
返品調整引当金	2,616	—
その他	798,915	650,958
流動負債合計	4,187,478	3,949,802
固定負債		
長期借入金	135,000	75,000
役員退職慰労引当金	84,622	80,439
株式給付引当金	95,308	105,249
退職給付に係る負債	286,488	281,324
資産除去債務	43,104	43,560
その他	45,907	36,693
固定負債合計	690,431	622,267
負債合計	4,877,909	4,572,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	8,633,192	9,011,818
自己株式	△1,011,609	△1,003,880
株主資本合計	9,401,892	9,788,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,483	178,931
退職給付に係る調整累計額	2,075	4,305
その他の包括利益累計額合計	267,559	183,236
純資産合計	9,669,451	9,971,483
負債純資産合計	14,547,360	14,543,553

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,155,132	10,372,118
工事売上高	967,477	689,847
売上高合計	11,122,609	11,061,965
売上原価		
商品及び製品売上原価	6,870,602	7,237,754
工事売上原価	812,731	625,845
売上原価合計	7,683,333	7,863,600
売上総利益	3,439,275	3,198,365
販売費及び一般管理費		
運賃	670,559	671,999
貸倒引当金繰入額	△3,678	48,443
給料及び手当	856,060	845,546
退職給付費用	28,753	26,871
役員退職慰労引当金繰入額	10,384	11,531
賞与引当金繰入額	153,404	85,847
減価償却費	79,270	74,343
その他	999,574	1,012,478
販売費及び一般管理費合計	2,794,329	2,777,061
営業利益	644,946	421,303
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	13,096	11,437
為替差益	812	119
受取家賃	3,960	3,920
受取保険金	39	3,288
その他	7,090	9,980
営業外収益合計	25,015	28,755
営業外費用		
支払利息	3,451	2,475
自己株式取得費用	32,678	—
その他	0	—
営業外費用合計	36,130	2,475
経常利益	633,830	447,583
特別利益		
固定資産売却益	300	3
投資有価証券売却益	—	123,161
特別利益合計	300	123,165
特別損失		
減損損失	41,829	—
固定資産除却損	30	1,845
特別損失合計	41,860	1,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税金等調整前当期純利益	592,270	568,903
法人税、住民税及び事業税	174,897	130,724
法人税等調整額	37,868	59,691
法人税等合計	212,766	190,415
当期純利益	379,504	378,487
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	379,504	378,487
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,704	△86,552
退職給付に係る調整額	3,040	2,230
その他の包括利益合計	98,744	△84,322
包括利益	478,249	294,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,249	294,165
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	740,308	8,352,204	△444,984	9,687,528
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	740,308	8,352,204	△444,984	9,687,528
当期変動額					
剰余金の配当			△98,516		△98,516
親会社株主に帰属する当期純利益			379,504		379,504
自己株式の取得				△573,358	△573,358
自己株式の処分				6,733	6,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280,987	△566,624	△285,636
当期末残高	1,040,000	740,308	8,633,192	△1,011,609	9,401,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169,779	△964	168,814	9,856,343
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	169,779	△964	168,814	9,856,343
当期変動額				
剰余金の配当				△98,516
親会社株主に帰属する当期純利益				379,504
自己株式の取得				△573,358
自己株式の処分				6,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,704	3,040	98,744	98,744
当期変動額合計	95,704	3,040	98,744	△186,891
当期末残高	265,483	2,075	267,559	9,669,451

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	740,308	8,633,192	△1,011,609	9,401,892
会計方針の変更による累積的影響額			83,978		83,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	740,308	8,717,171	△1,011,609	9,485,871
当期変動額					
剰余金の配当			△83,840		△83,840
親会社株主に帰属する当期純利益			378,487		378,487
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7,729	7,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294,647	7,728	302,375
当期末残高	1,040,000	740,308	9,011,818	△1,003,880	9,788,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	265,483	2,075	267,559	9,669,451
会計方針の変更による累積的影響額				83,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,483	2,075	267,559	9,753,430
当期変動額				
剰余金の配当				△83,840
親会社株主に帰属する当期純利益				378,487
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,552	2,230	△84,322	△84,322
当期変動額合計	△86,552	2,230	△84,322	218,053
当期末残高	178,931	4,305	183,236	9,971,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592,270	568,903
減価償却費	318,074	330,656
減損損失	41,829	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,678	48,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153,182	△120,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,384	△4,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,196	△795
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	1,586	△862
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,774	17,670
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△533	△2,616
受取利息及び受取配当金	△13,113	△11,447
受取保険金	△39	△3,288
支払利息	3,451	2,475
為替差損益 (△は益)	△2	△14
自己株式取得費用	32,678	—
固定資産売却損益 (△は益)	△300	△3
固定資産除却損	30	1,845
売上債権の増減額 (△は増加)	194,862	464,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△326,090	△213,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,999	92,475
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△123,161
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	59,576	△59,576
その他	86,946	△120,704
小計	1,303,087	866,753
利息及び配当金の受取額	13,113	11,447
利息の支払額	△3,431	△2,462
保険金の受取額	39	3,288
法人税等の支払額	△100,173	△184,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212,634	694,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,288	△200,548
有形固定資産の売却による収入	135	168
無形固定資産の取得による支出	△168,807	△180,826
投資有価証券の売却による収入	—	231,446
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,061	△149,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△111,670	△63,610
自己株式の取得による支出	△606,037	△0
配当金の支払額	△98,251	△83,255
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,748	△34,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,707	△180,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,868	364,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,756,971	2,823,839
現金及び現金同等物の期末残高	2,823,839	3,188,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

1. 工事契約

工事契約に関して、従来は工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスの支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短く、請負金額に重要性が低い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

2. 請求済未出荷契約

請求済未出荷契約に関して、従来は支配が顧客に移転する前に収益を認識していましたが、支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しました。

3. 返品調整引当金

返品調整引当金に関して、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結累計期間の売上高は430,044千円減少し、売上原価は297,270千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132,773千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は83,978千円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料、複合防水材料塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,155,132	967,477	11,122,609	11,122,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,611	—	76,611	76,611
計	10,231,743	967,477	11,199,220	11,199,220
セグメント利益	917,013	111,318	1,028,332	1,028,332
セグメント資産	9,283,339	1,027,565	10,310,905	10,310,905
その他の項目				
減価償却費	291,614	3,219	294,834	294,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	330,166	5,887	336,054	336,054

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,372,118	689,847	11,061,965	11,061,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,954	—	22,954	22,954
計	10,395,072	689,847	11,084,919	11,084,919
セグメント利益	781,848	20,599	802,448	802,448
セグメント資産	9,271,299	773,319	10,044,618	10,044,618
その他の項目				
減価償却費	309,313	3,552	312,866	312,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,420	34,741	243,161	243,161

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,199,220	11,084,919
セグメント間取引消去	△76,611	△22,954
連結財務諸表の売上高	11,122,609	11,061,965

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,028,332	802,448
全社費用(注)	△383,386	△381,144
連結財務諸表の営業利益	644,946	421,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,310,905	10,044,618
全社資産(注)	4,236,455	4,498,934
連結財務諸表の資産合計	14,547,360	14,543,553

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	294,834	312,866	23,240	17,790	318,074	330,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,054	243,161	42,795	174,680	378,850	417,842

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	塗料販売事業	施工事業	計		
減損損失	41,829	—	41,829	—	41,829

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は4,170千円減少、セグメント利益は2,026千円増加し、施工事業の売上高は425,874千円減少、セグメント利益は134,800千円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,826円26銭	1,878円62銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,669,451	9,971,483
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,669,451	9,971,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,294	5,307

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	60円94銭	71円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	379,504	378,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	379,504	378,487
期中平均株式数(千株)	6,226	5,301

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する期末自己株式数は前連結会計年度294,700株、当連結会計年度281,500株で、期中平均株式数は前連結会計年度300,245株、当連結会計年度287,608株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。